

PCR検査の拡充こそ

国立感染症
研究所提供

日本はケタ違いの少なさ

▶新型コロナウイルスのPCR検査で検体採取に使う綿棒、一次容器(手前)と二次容器(奥)=見本



緊急事態宣言解除で大切なのは、PCR検査体制を拡充し感染の実態をつかむこと。しかし日本の検査数は桁違いの少なさです(グラフ)。

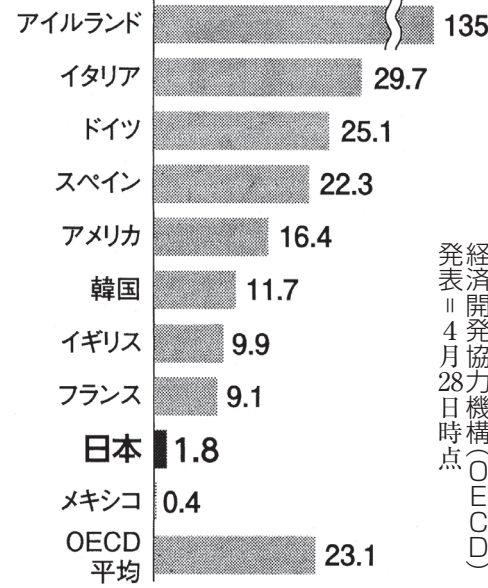
次の感染拡大に備える

「少なくとも10倍の感染者がいる」(政府の専門家会議幹部)と指摘されています。現状では、毎日発表される「新規感染者数」は現実を十分反映しておらず、感染者の大規模な

見逃しの危険もあります。

諸外国は1カ月で10万～30万件のPCR検査を行います。検査数の目標を決め抜本的に検査を増やせば、次の感染の波に対応でき、経済活動再開の根拠にもなります。

人口1000人あたりのPCR検査数



経済開発協力機構(OECD)発表 4月28日時点

山中^{京大教授}「カギはPCR検査」

京都大・山中伸弥教授は「経済を再開する一つのカギはPCR検査」とし、全国の大学がネットワークを生かして取り組めば、1日10万件程度の検査が可能と発言(6日)。

「学費 全国一律半額に」野党が法案

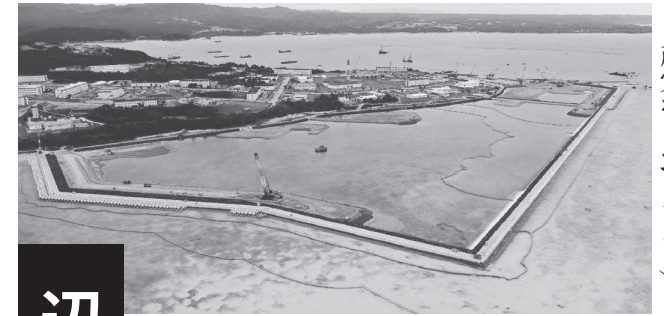
「2割の学生が退学を検討」(「プロジェクトFREE」調査) — 新型コロナによる学生への打撃が深刻。学費減額・返還を求める署名は、200を超す大学で取り組まれています。

そもそも休校や構内立ち入り禁止は、国の「要請」に基づくもの。それに伴う補償は国

学生に
補償を

が責任をもつべきです。共産党と立憲、国民両党などの共同会派は、国の責任で授業料を半額免除し、バイト収入が減った学生への給付を盛り込んだ「学生支援法案」を提出しました。学生が学ぶことを諦めないよう力を合わせましょう。

沖縄県議選 29日告示



沖縄県名護市辺野古(共産党ホームページより)

6→7議席めざす

沖縄県議選(5月29日告示、6月7日投票)が目前です。辺野古の米軍新基地建設に反対し、新型コロナウイルスから命と経済・暮らしを守るために尽力する玉城デニー知事を支える「日本共産党・オール沖縄」と、コロナ禍でも民意を無視して新基地建設を推進する「安倍政権・自公とその補完勢力=維新」の対決構図が鮮明です。

全員当選で県政支える

共産党は1増の7議席をめざします。全員当選で県政を支え、辺野古埋め立て断念、コロナ対策に全力をあげる政治の実現へ奮闘しています。

辺野古断念・コロナ対策に全力あげる政治を